

1会社概要編



「鉄」を起点とする商品・サービスを通じて、産業・社会の発展に貢献

会社の沿革

2002年9月に川崎製鉄とNKK(日本鋼管)が経営統合して発足

数字は全て25年3月期

会社の概要

② J F Eホールディングス

35% 持分法適用会社

2024年度 売上収益※ 4兆8,596億円

※ 調整額 ▽ 5,139億円を含む

JMU ジャパンマリンユナイテッド

(造船事業)

J F E スチール (鉄鋼事業)

売上収益 3兆3,651億円





J F E エンジニアリング (エンジニアリング事業)

売上収益 5,698億円



JFE商事 (商社事業)

売上収益 1兆4,385億円



Copyright © 2025 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

鉄を起点とする商品・サービスで、社会の発展に貢献



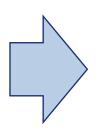
<鉄鋼事業・商社事業>

鉄

の 長

・低コストで大量生産可能

- ・アルミや炭素繊維に比べ 製造時の環境負荷が少ない
- ・何度でも**リサイクル可能**



暮らしと社会を 支える基盤

鉄鋼事業・商社事業が一体となり提供

<エンジニアリング事業>

インフラ設備の建設・運営サービスを提供

CO2削減への貢献とサーキュラーエコノミーの実現



再生可能 エネルギー



橋梁• 鋼構造物



リサイクル プラント

食品廃棄物発雷 プラント



港湾・物流 貯蔵設備



各事業会社の事業内容と連携



JFEスチール

あらゆる鉄鋼製品を製造販売する

総合鉄鋼メーカー

(2024年粗鋼生産量 国内 2 位、世界14位)

- ・世界トップクラスの技術力
- ・高付加価値商品に強み





JFEエンジニアリング

社会生活に不可欠なインフラ設備の建設やサービス提供を担う

- Waste to Resource 分野
 - リサイクルプラント、発電プラント等
- CN分野
 - エネルギー、電力ビジネス、洋上風力等
- 基幹インフラ分野

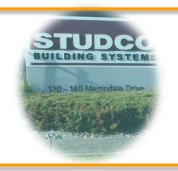


SCMサポート、鋼材供給



JFE商事

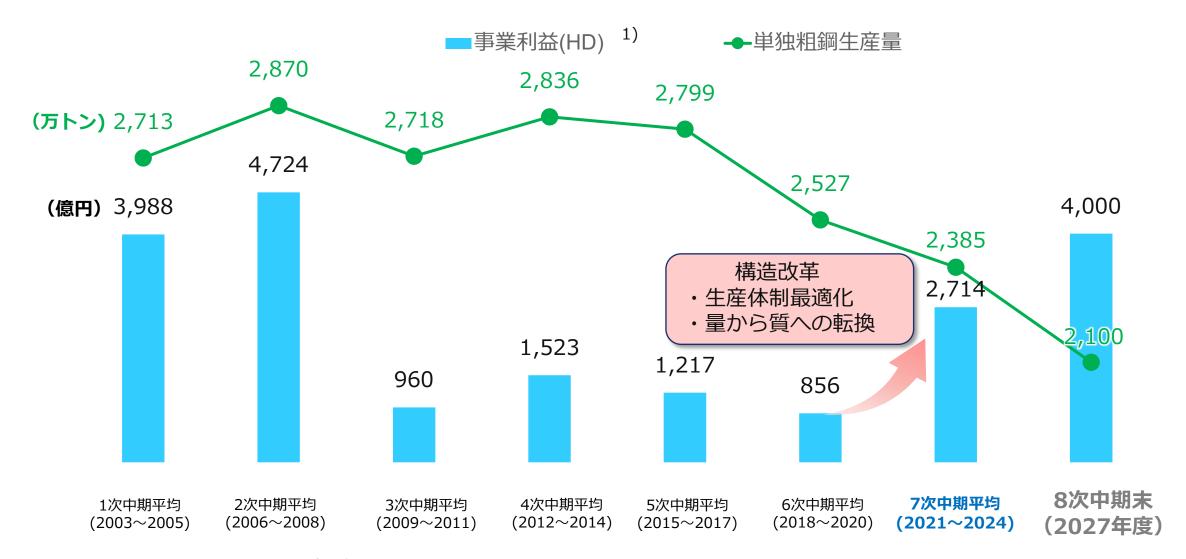
- •グループ中核商社として、JFEスチール、JFEエンジニアリングと密に連携
- ・国内、海外において**トレーディング事業×鋼材加工販売事業で収益拡大**



事業利益と粗鋼生産量の推移



極めて厳しい事業環境下においても利益を創出できる体制を構築



1) 5次中期以前は日本基準の経常利益

JFEグループの長期ビジョン



「JFEビジョン2035」

CNに向けた技術開発のトップランナー グループ事業利益増大(セグメント利益 7,000 億円)

社会課題

気候変動問題





鉄鋼事業

• CNに向けた超革新技術の開発

グループ全体

• CO₂排出量削減を事業機会と みなした成長戦略の推進 環境的 持続性

国内市場

人口減少による鋼材需要減少

輸出市場

汎用品の価格競争激化鋼材地産地消の潮流



商社

- スリムで強靭な国内生産体制の再構築
- 高付加価値品比率向上
- 海外成長分野・地域でのインサイダー型事業拡大

エンジニアリング

- WtRを中心とした運営型事業拡大、海外展開
- CNビジネスの拡大

経済的 持続性

鉄鋼事業の超革新技術の開発



● 政府支援を受け、着実に推進中 ~ 千葉地区にて実証実験開始



高効率・ 大型電気炉

<超革新技術> 大規模・高効率・高品質鋼製造技術

実証試験炉

2024年下期稼働、2025年までに試験完了予定



カーボン リサイクル高炉 <超革新技術>当社独自技術高炉排出CO2からメタンを製造メタンをコークスの代替として使用

実証試験炉

2025年4月稼働、2026年までに試験完了予定



直接還元製鉄

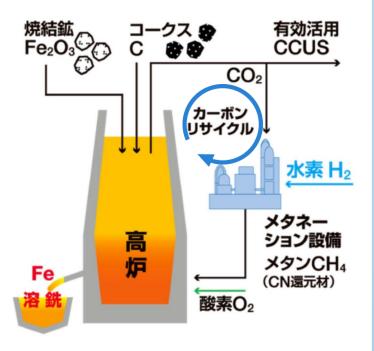
<超革新技術> 天然ガスの代替として水素を使用

実証試験炉

2024年下期稼働、2026年までに試験完了予定

改修時期を迎える倉敷地 区の高炉1基を休止、電 気炉導入を決定(2028年 度生産開始予定)

カーボンリサイクル高炉





高付加価値品比率

60%

国内の大規模成長投資



530億円

倉敷新連続鋳造機建設→大単重厚板製造可能化

2024年9月 490億円

倉敷高級電磁NO製造能力 増強1期(従来比2倍)

2026年度 460億円

倉敷高級電磁NO製造能力 増強2期(従来比3倍)

2028年度10 3,294億円

倉敷革新電気炉建設

2028年10月 700億円

福山超八イテン製造CGL建設



▲大単重厚板 (洋上風力)



▲モーターコア用

35年度

(*)高付加価値品:

24年度

48%

技術優位性を有し、お客様から付加価値を認められ、 汎用品を上回る収益力を持つ商品(当社定義)

27年度



▲自動車用 ハイテン

鉄鋼事業における海外成長戦略



インド(2011年~)

JSWスチールと戦略的提携 (世界鉄鋼業界 時価総額1位、JFEが15%株式保有)

- ・J2ES: 印国内初の方向性電磁鋼板(23年度)
 - 一貫製造・販売会社の共同運営
- ・J2ES Nashik: 旧tkESIの共同買収(24年度)

北米(2019年~)

NucorとのCSI社における協業(米国) Nucorと自動車鋼板用工場新設(メキシコ) (世界鉄鋼業界 時価総額2位)

UAE(2018年~)

大径溶接鋼管合弁

中国(2018年~)

自動車鋼板用工場増強

タイ(2012年~)

自動車鋼板用工場新設(業界初)

インドネシア(2012年~)

自動車鋼板用工場新設

ベトナム(2015年~)

高炉一貫製鉄所PJ参画

J2ES: JSW JFE Electrical Steel Private Limited

環境的持続性への取り組み



● 「気候変動問題への取り組み」を中心に、「循環経済への移行」、「生物多様性の保全・自然再興」に も積極的に取り組み、JFEグループ全体で地球環境・社会に大きく貢献。



方向性電磁鋼板



洋上風力発電



コートラル ニュートラル 気候変動問題への取り組み

循環経済への移行



廃棄物発電(出雲)

CE サーキュラー エコノミー NP

ネイチャー ポジティブ



ビオトープ知多



マリンブロック

参考資料:環境省

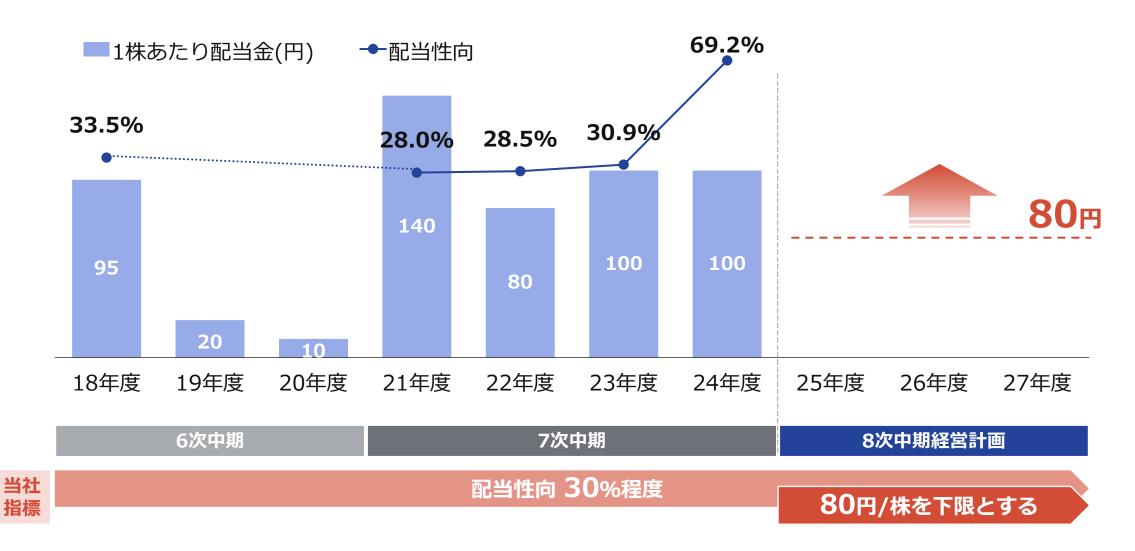
「環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向について」(2023年1月)

生物多様性の保全・自然再興

株主還元方針



●配当性向30%程度に加え、安定配当を実施する観点から、80円/株を下限として設定



企業価値向上に向けた取り組み



● 企業価値の持続的な向上に向けて、資本コストや株価を意識した経営を推進。

• スリムで強靭な国内生産体制の再構築 鉄鋼 • 高付加価値品比率向上(27年度目標 60%) 商社 • 海外成長分野・地域でのインサイダー型事業拡大 収益力 向上 • WtRを中心とした運営型事業拡大、海外展開 エンジニアリング • CNビジネスの拡大 京浜土地活用 リソースを活かした安定収益の実現 BS

最適化

- ノンコア事業の資産圧縮
- 成長投資・CN投資と財務健全性の両立

期待 成長率 向上

将来成長不安の払拭

- 成長分野を中心とした投融資
- 事業ポートフォリオの見直し

競争優位の創出力向上

- 経営戦略を実現するための人財戦略
- DXを通じたビジネス変革

株主 資本コスト 低減

安定的な株主還元

配当性向30%程度、80円/株を下限とする

CN対応懸念の払拭

- 超革新技術開発の推進
- グリーン市場の創出

ROE向上

株主資本コストを 安定的に上回るROE

27年度目標 10% 1



PER改善

市場からの 信頼性向上





事業利益と粗鋼生産量の推移



● 極めて厳しい事業環境下においても利益を創出できる体制を構築



1) 5次中期以前は日本基準の経常利益

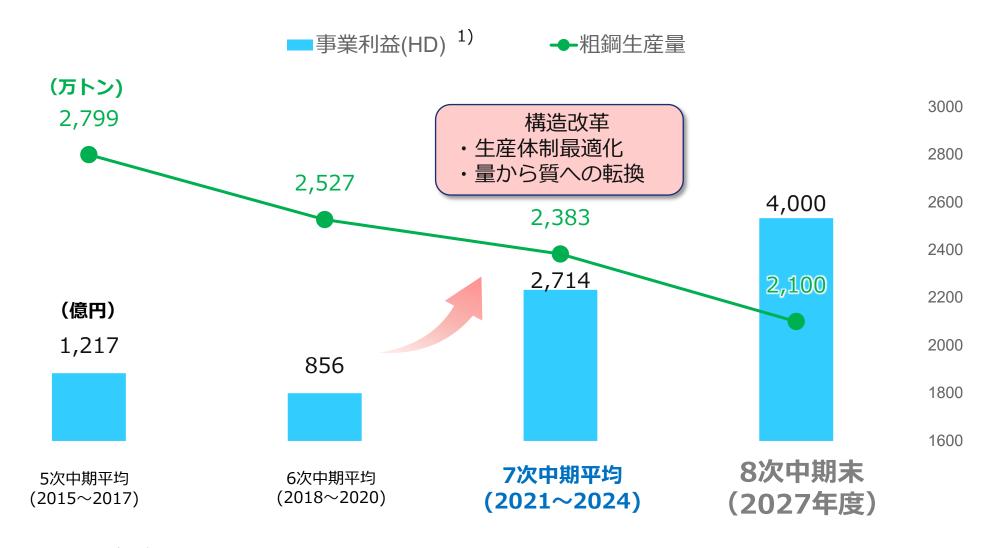
事業利益と粗鋼生産量の推移

変更点

- 「量から質への転換」を追加
- 生産量の縦軸を変更(より減産を強調)
- ・回答に合わせて他verも作成(次頁以降)



極めて厳しい事業環境下においても利益を創出できる体制を構築



1) 5次中期は日本基準の経常利益

長期ビジョン ーJFEスチールー

パーパス

ねがう未来に、鉄で応える。

長期ビジョン

- ■カーボンニュートラル分野における鉄鋼業界でのトップランナーの地位を確立し、 最先端の技術開発により気候変動問題解決へ大きく貢献する
- ■新たな成長を実現し、35年度セグメント利益 5,000億円を目指す

重点施策

カーボンニュートラル

- ①2035年を目途にプロセス転換のための超革新技術開発の完了を目指す。
- ②2030年度GHG削減目標 ▽30%以上(2013年度比)
- ③2030年度グリーン鋼材供給可能量を 300万 / ヶ/年に拡大
- ④高付加価値なエコプロダクト製品を供給
- ⑤グリーン技術の海外事業展開やソリューション ビジネスでの活用

国内の稼ぐ力向上、海外成長戦略

- ①国内製鉄事業の稼ぐ力向上
 - ·高付加価値品比率向上
 - ・スリムで強靭な最低生産体制の構築
- ・グループ会社の再編、協業検討
- ②原料権益の拡大も含む海外成長投資
- ③競争優位性のある技術を武器とした、 ソリューションビジネスや新規事業への挑戦

パーパス

くらしの礎を 創る・担う・つなぐ

Just For the Earth ——

長期ビジョン

- ■サーキュラーエコノミー、CO2削減分野で社会に貢献
- ■2035年度 セグメント利益1,000億円を目指す
- ■さらに2050年度 グローバルトッププレイヤーへと飛躍

重点施策

- ① 強靭な収益体質構築
- ② 運営型事業への継続的投資
- ③ 海外事業の安定的拡大
- ④ ポートフォリオシフト・M&A/業界再編

取り組み分野別

Waste to Resource

廃棄物のリサイクルと 徹底的な有効活用

- ・EPCからO&Mまでの一環した ビジネスモデルの展開加速
- ・Waste to Chemicalの 早期実用化

Carbon Neutral

社会実装を実現するリーティングカンパニー

- ・洋上風力基礎製造などに よる再エネ事業拡大支援
- ・水素、CO2回収、CCS、 アンモニア等CNプラント 分野展開

Infrastructure

社会の持続的発展を支えるインフラ整備

- ・橋梁、鋼構造物の 強靭化や長寿命化
- ・社会ニーズに応える 技術と商品開発、提供

パーパス

世界をつなぐ。鉄でつなぐ。

長期ビジョン

- ■JFEグループのブランドカと海外ネットワークを生かして、伸びゆく海外を成長の柱に据え 環境変化時においても安定的にに収益を確保し続けるしなやかで強い会社をつくり社会に 貢献
- ■2035年度にセグメント利益1000億円を目指す

重点施策

国内事業

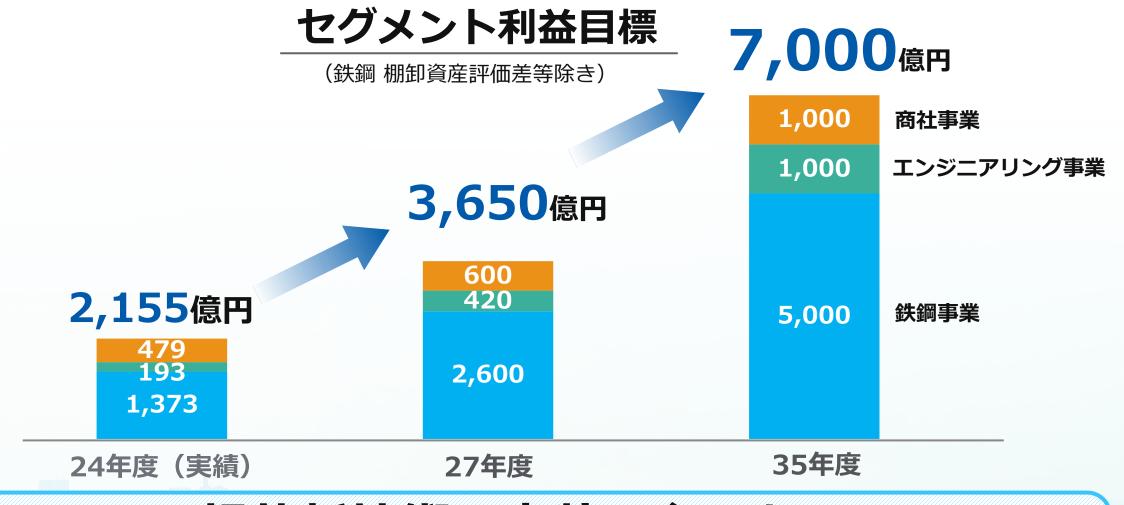
縮小する環境においても、JFE商事の根幹 事業といて取り扱い数量にこだわり、お客様 のニーズを捉え、市場規模に合わせた効率 的なサプライチェーンを提供することで存在感 を高める。

海外事業

収益拡大の柱として、事業優位性の高い地域(米州、豪州、インド)を常に意識しながら、インサイダー化を推進し、グローバルサプライチェーンを構築することにより、飛躍的成長を実現する。

JFEビジョン2035





超革新技術の実装に必要な 設備投資額(推定4兆円)を見据えた利益目標

「JFEビジョン2035」・第8次中期経営計画の策定



- JFEグループの目指す姿を示すため、JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」を策定。
- 目指す姿に向けた成長戦略推進のため、第8次中期経営計画(2025-2027年度)を策定。

第7次中期経営計画

●量から質への転換

- 構造改革完遂
- ・高付加価値品比率の向上(50%)
- ・販売価格体系の見直し

経済的 持続性

●成長分野への投資促進

- 電磁鋼板製造・加工・流通
- リサイクル事業
- 洋上風力発電ビジネスへの参入

環境的 社会的 持続性

●環境経営ビジョン 2050の策定

第8次中期経営計画

●国内生産体制の再構築

- ・高付加価値品比率の向上(60%)
- 国内生産体制・事業の再編

●海外事業拡大

・成長地域トップクラスのパートナー とのインサイダー型事業拡大

●グリーン鋼材の開発と普及

- ・超革新技術の開発(GI基金)
- 革新電気炉^(*)の建設
- グリーン鋼材の拡販

「JFEビジョン2035」

- ●グループ事業利益増大 (セグメント利益 7,000 億円)
- ・成長戦略に基づいたスリムで強靭な国内体制
 - 競争優位性の源泉である技術・人材を創出
 - 量から質への転換の深化、各事業の再編と統合
- ・海外成長地域でインサイダー型事業拡大による成長
 - トップクラスのパートナーとの協業、M&A
- CNに向けた技術開発のトップランナー
- ・超革新プロセス転換技術の開発完了
- ・地球環境保全に貢献する高い技術力と 多様なエコプロダクト群の提供
- 高品質なグリーン鋼材市場における メインプレーヤー